

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

（単位：千円）

事業名（事業メニュー）	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	0	220	220
2.消費生活相談員養成事業	0	0	0
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	0	1,496	1,496
4.消費生活相談体制整備事業	0	7,655	7,655
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	1,926		1,926
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	14,631	8,424	23,055
うち、先駆的事业	0	0	0
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	16,557	17,795	34,352

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

（単位：千円）

	消費者行政決算総額（見込み）	109,039	
	都道府県決算（見込み）	71,243	
	管内市町村決算（見込み）	37,796	
支出等額		34,352	
支出等割合		31.5 %	31.5 %
支出等額（先駆的事业（交付金）を除く。）		34,352	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合（先駆的事业（交付金）を除く。）		31.5 %	31.5 %

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数人 ②年間研修総日数人日 ③参加自治体	①参加者総数人 ②年間研修総日数人日 ③参加自治体
法人募集型	①実地研修受入総数人 ②年間研修総日数人日 ③実地研修受入自治体	①実地研修受入総数人 ②年間研修総日数人日 ③実地研修受入自治体

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間／年	
管内市町村	7 人	8,480 人時間／年	浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	人		
管内市町村	5 人	松江市、浜田市、益田市、	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	0 人	千円	
管内市町村	12 人	7,655 千円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		27年度 本予算	26年度 補正予	基金		27年度 本予算	26年度 補正予	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)									
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は27年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。									
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	2,268	2,268			1,926	1,926			・市町村窓口支援のための相談員研修参加支援 ・巡回相談事業
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	14,515	7,176	7,339		14,502	7,168	7,334		・消費者啓発用TVスポットCM制作、放映経費 ・消費者啓発用ラジオ番組制作・放送経費 ・新聞広報(緊急消費者被害注意情報)経費 ・消費生活専門相談員資格取得支援事業経費(委託料) ・地域見守りネットワーク構築支援事業(市町村の構築を支援するための先進地事例研修会の開催等) ・消費者被害の未然防止・拡大阻止のための啓発用品及び啓発資料作成費用 ・消費者団体活動への支援強化のための啓発グッズ作成、配布 ・消費者基本計画策定の付属資料作成
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	130		130		129	129			・食品関係事業者向け研修会の開催経費(講師派遣、資料作成等)
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)									
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	16,913	9,444	7,469	0	16,557	9,223	7,334	0	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	・市町村の窓口支援を目的として消費者行政担当者(相談員)のレベルアップのための研修会への参加を支援 ・市町村消費生活窓口における担当者の相談技術水準向上のために県センター相談員が巡回相談を実施	国民生活センターが開催する研修会に参加し、そこで得た知識を市町村の相談窓口担当者への支援や巡回訪問時の助言等に活かした。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	・消費者啓発用TVスポットCMを制作・放映し、ラジオ番組制作・放送による啓発を実施し、緊急消費者被害注意情報を新聞に広報すること等により、広く消費者に対して啓発事業を実施 ・消費者被害の未然防止・拡大阻止のための啓発用品及び資料を作成し、広く消費者トラブル防止のための啓発を実施 ・消費生活相談員等の資格取得を支援する事業(委託による資格取得のための講座)を実施することにより、県内の消費生活に関する専門的人材を育成 ・市町村における地域見守りネットワークの構築を支援のため、先進地事例を紹介する研修会の開催や、関係資料を作成・配布 ・消費者団体活動への支援強化のため、啓発グッズ作成、配布 ・消費者基本計画策定の付属資料として、消費者教育推進に関する資料を作成	・TV、ラジオ、新聞等による積極的な広報活動を行うことにより、自立した消費者の育成及び消費者被害の未然防止・拡大防止に貢献した。 ・消費者相談員養成講座の開催により、5名が相談試験に合格した。 ・研修会の開催や資料配布を行うことで、家族やまわりの人が高齢者を見守る地域見守りネットワークの構築の支援を行った。 ・高齢者の消費者被害防止に努めている県内の消費者団体に啓発グッズを配布し、イベント等で配布してもらうことで、高齢者の特殊詐欺の未然防止に貢献した。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	・不適正な表示により消費者の利益が害されることを防止するため、景品表示法についての研修会を実施	課徴金制度の概要等を説明し、事業者側の適正な表示における法的義務、役割についてあらためて注意喚起することで、消費者の利益が害されることを防止した
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数	参加者数
	年間研修総日数	年間研修総日数
法人募集型	実地研修受入希望人数	実地研修受入人数
	年間研修総日数	年間研修総日数

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金		27年度 本予算	26年度 補正予算	基金
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	益田市、江津市、雲南市、隠岐の島町	272	207	20		246	200	20	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市	1,649	1,534			1,602	1,496		
⑧消費生活相談体制整備事業	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市	16,391		7,666		16,394		7,655	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、隠岐の島町	6,069	5,491	531		5,728	5,137	531	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	出雲市、大田市、安来市、江津市	2,563	2,563			2,757	2,756		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)									
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		26,944	9,795	8,217	0	26,727	9,589	8,206	0

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	事務用機器や執務参考図書の購入によりセンター機能の充実を図るとともに、センター周知用品の整備等により窓口の周知に貢献することで、さらに質の高い相談への対応が可能になった。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員及び消費者行政担当者の研修参加費用を支援することにより、研修の機会が増加し、相談業務の資質向上に貢献した。
⑧消費生活相談体制整備事業	窓口相談員を引き続き配置することにより、消費生活相談体制の強化に貢献した。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発用物品(ポスター、パンフレット、クリアファイル等)の作成配布、講演会や公開講座の実施などにより、消費者の自立支援、被害の未然防止に貢献した。また、弁護士による法律相談を実施し、より高度な消費者相談への対応に貢献した。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	警察、老人会、消費者問題研修会と連携し、悪質商法被害防止事業(高齢者宅へのチラシ配布、振り込め詐欺被害防止のポスター、リーフレット作成配布)を実施することにより、高齢者被害の拡大防止に貢献した。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	34,352 千円
うち都道府県	16,557 千円
うち管内の市町村合計	17,795 千円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	0 千円
うち都道府県	0 千円
うち管内の市町村合計	0 千円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	51,925 千円	65,209 千円	71,243 千円	19,318 千円	6,034 千円
うち交付金等対象経費		14,928 千円	16,557 千円		1,629 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		千円	千円		0 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	51,925 千円	50,281 千円	54,686 千円	2,761 千円	4,405 千円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	11,628 千円	36,026 千円	37,796 千円	26,168 千円	1,770 千円
うち交付金等対象経費		17,298 千円	17,795 千円		497 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		7,547 千円	7,655 千円		108 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	千円		0 千円
うち交付金相当分取崩対象外経費	11,628 千円	18,728 千円	20,001 千円	8,373 千円	1,273 千円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	63,553 千円	101,235 千円	109,039 千円	45,486 千円	7,804 千円
うち交付金等対象経費		32,226 千円	34,352 千円		2,126 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		7,547 千円	7,655 千円		108 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	63,553 千円	69,009 千円	74,687 千円	11,134 千円	5,678 千円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	74,687 千円
うち都道府県	54,686 千円
うち管内市町村	20,001 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	31.5 %
うち都道府県	23.2 %
うち管内市町村	47.1 %

CAA:
※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度
清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予
定基金残高(交付金相当分)」の項目へは‘0
<’と直接手入力してください。(計算式は消して
いただいてもかまいません)



14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	190,000 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	3,816 千円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	2 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	3,818 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	千円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置		前年度末	相談員総数	9	人	今年度末実績	相談員総数	10	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	9	人	今年度末実績	相談員総数	10	人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置		前年度末	相談員総数	12	人	今年度末実績	相談員総数	12	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	9	人	今年度末実績	相談員総数	9	人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	3	人	今年度末実績	相談員総数	3	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	・月額報酬引き上げ
②研修参加支援	・国民生活センター等が開催する研修参加のための旅費等を支援
③就労環境の向上	・週の勤務時間を削減 ・執務参考資料の購読
④その他	